

東京都障害者権利擁護センターにおける相談受付状況等

1 年次推移

平成28年4月の「障害者差別解消法」施行後、障害者差別に係る相談等を「東京都障害者権利擁護センター」で受け付けている。

「東京都障害者差別解消条例」に基づき設置した広域支援相談員についても、同センターに配置し、相談対応業務等を行っている。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度			平成31年度 (令和元年度)
			4～9月	10～3月	計	4～9月(速報値)
相談受付件数	166	118	112	195	307	193

2 平成30年度受付状況

(1) 相談件数

()は平成29年度の数値

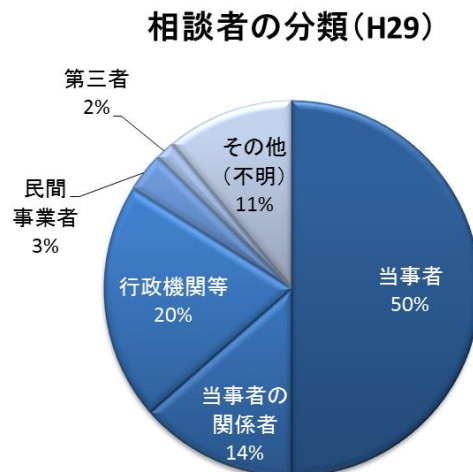
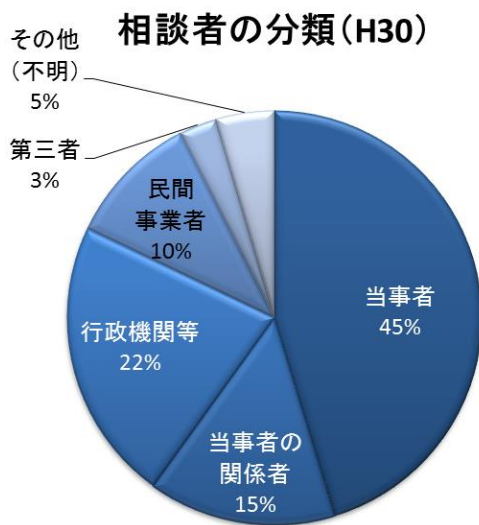
	相談内容			合計
	不当な差別	合理的配慮	その他※	
件数	85 (27)	78 (32)	144 (59)	307 (118)
割合	28%	25%	47%	100%

※その他には、法の内容及び解釈、窓口案内、苦情や都の取組内容への質問を含む。

(2) 相談者の分類

()は平成29年度の数値

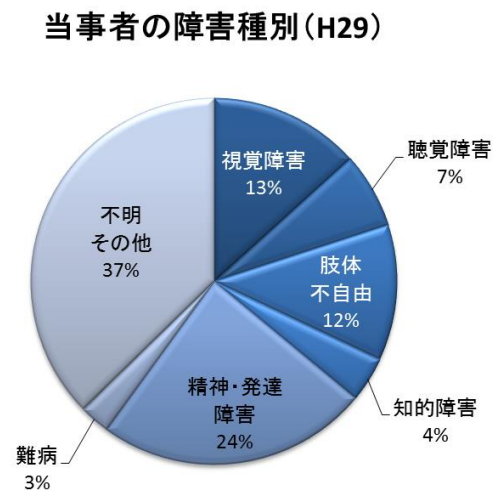
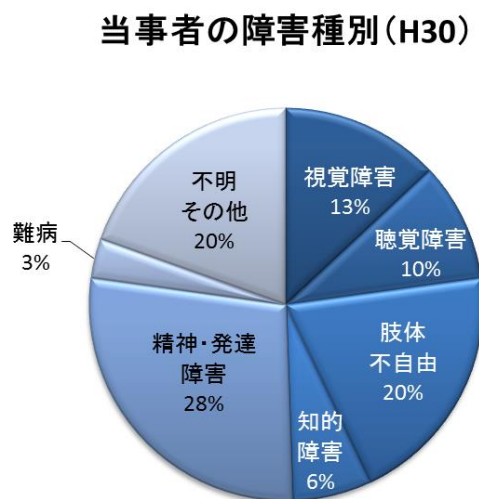
	当事者	当事者の関係者	行政機関等	民間事業者	第三者	その他(不明)	合計
件数	139 (59)	45 (16)	68 (24)	32 (4)	9 (2)	14 (13)	307 (118)
割合	45% (50%)	15% (14%)	22% (20%)	10% (3%)	3% (2%)	5% (11%)	100%



(3) 当事者の障害種別 (「当事者の関係者」からの相談を含む。)

()は平成29年度の数値

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	知的障害	精神・発達障害	難病	不明その他	合計
件数	24 (10)	18 (5)	37 (9)	12 (3)	51 (18)	6 (2)	36 (28)	184 (75)
割合	13% (13%)	10% (7%)	20% (12%)	6% (4%)	28% (24%)	3% (3%)	20% (37%)	100%



(4) 相談分野の分類

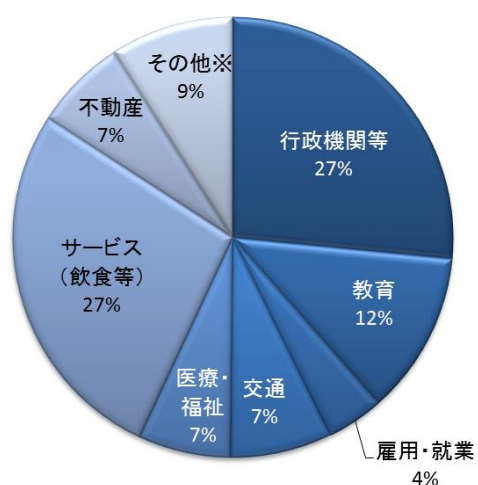
()は平成29年度の数値

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他※	合計
件数	82 (27)	37 (6)	13 (3)	23 (13)	21 (11)	84 (19)	21 －	28 (39)	309 (118)
割合	27% (23%)	12% (5%)	4% (3%)	7% (11%)	7% (9%)	27% (16%)	7% －	9% (33%)	100%

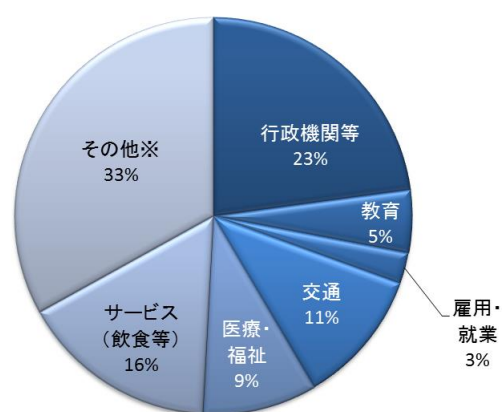
※その他には、分野不明、私人関係、自身の状況への不安等を含む。

※複数の分野について相談があった場合は、それぞれ計上している。

相談分野の分類(H30)



相談分野の分類(H29)

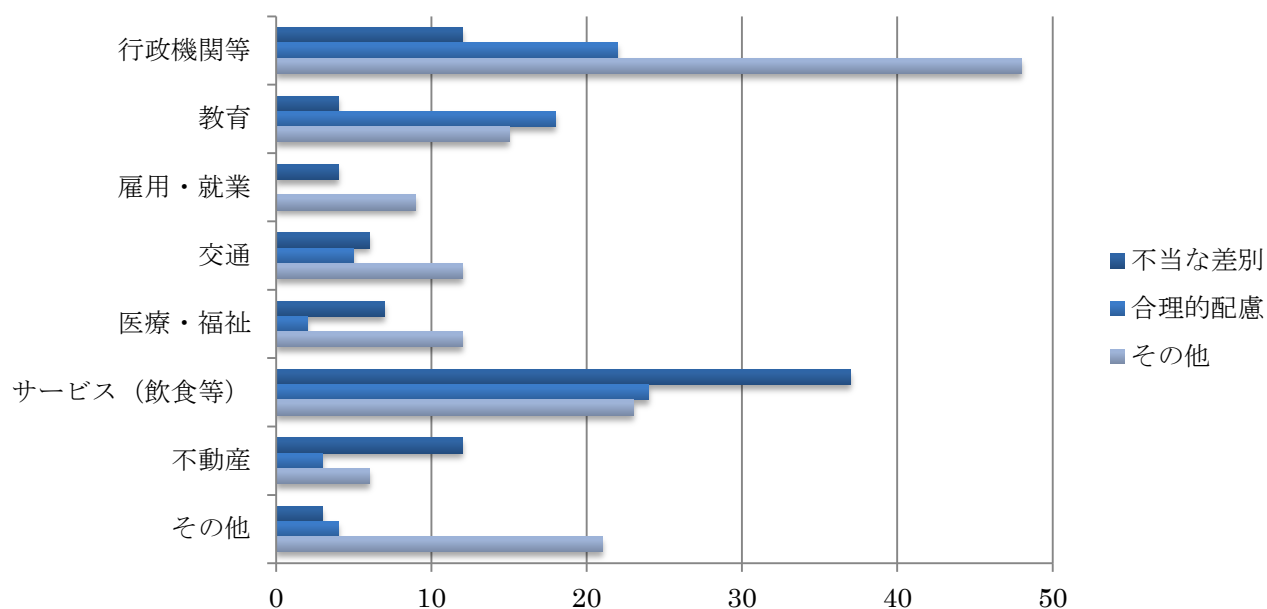


(5) 相談内容ごとの相談分野の分類

(単位:件)

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	計
不当な差別	12	4	4	6	7	37	12	3	85
合理的配慮	22	18	0	5	2	24	3	4	78
その他	48	15	9	12	12	23	6	21	146
計	82	37	13	23	21	84	21	28	309

(単位:件)



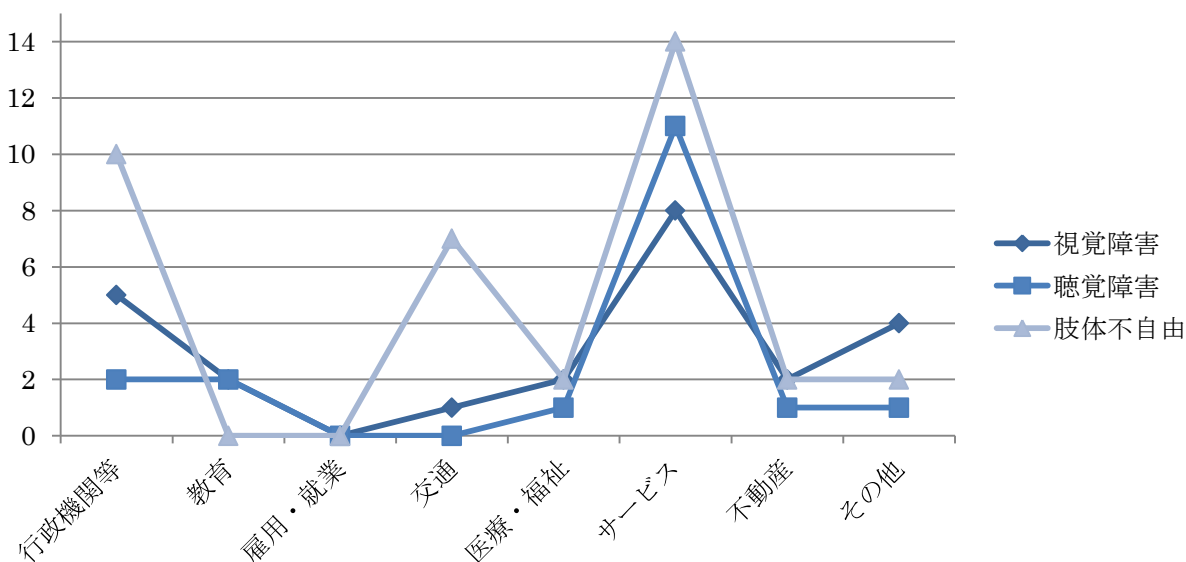
(6) 当事者の障害種別ごとの相談分野の分類（「当事者の関係者」を含む。）

(単位:件)

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	計
視覚障害	5	2	0	1	2	8	2	4	24
聴覚障害	2	2	0	0	1	11	1	1	18
肢体不自由	10	0	0	7	2	14	2	2	37
知的障害	4	0	1	0	2	3	1	1	12
精神・ 発達障害	11	12	3	3	2	9	5	6	51
難病	3	1	0	1	0	1	0	0	6
不明 その他	15	3	3	2	3	3	1	6	36
計	50	20	7	14	12	49	12	20	184

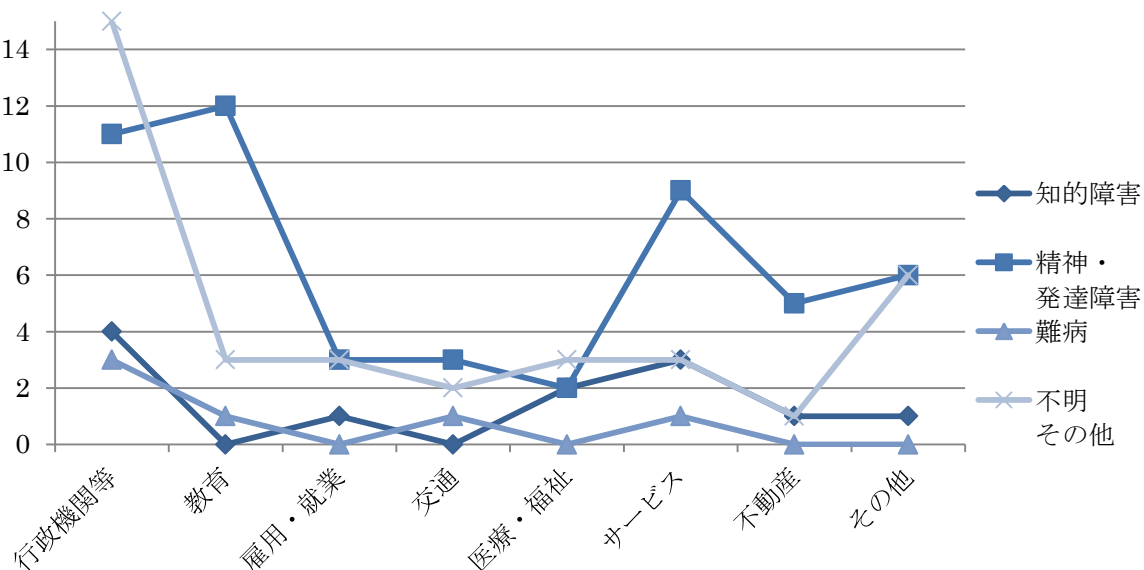
<視覚障害・聴覚障害・肢体不自由>

(単位:件)



<知的障害・精神発達障害・難病・不明その他>

(単位：件)



3 あっせん等の手続きに関する実績

(1) 紛争解決の仕組みについて

広域支援相談員が対応しても相談の解決が見込めないときは、紛争の当事者である障害者等は、知事に対し、紛争の解決のために必要なあっせんを求めることができ、知事は、必要と認める場合、調整委員会にあっせんを付託する。

事業者が正当な理由なくあっせん等に従わない場合には、必要な措置を講じるよう勧告し、さらに、それに従わない場合、知事はその旨を公表できる。

(2) 実績（平成30年10月から令和元年9月まで）

(単位：件)

年度	申立て受理	審議中	あっせん	勧告	公表
H30	0	0	0	0	0
R1(H31)	1	1	0	0	0

※H30 は、平成30年10月～平成31年3月、R1(H31) は、平成31年4月～令和元年9月までの実績。